

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 愛知時計電機株式会社

【英訳名】 Aichi Tokei Denki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 登

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【最寄りの連絡場所】 名古屋市熱田区千年一丁目2番70号

【電話番号】 052 - 661 - 5151 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統括本部長 小野田 晋也

【縦覧に供する場所】 愛知時計電機株式会社 東京支店
(東京都新宿区高田馬場二丁目14番2号 新陽ビル内)

愛知時計電機株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三津屋北二丁目22番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 連結累計期間		第90期 第3四半期 連結累計期間		第89期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		28,562,717		32,511,962		40,974,170
経常利益	(千円)		1,664,540		1,334,349		2,927,177
四半期(当期)純利益	(千円)		673,171		652,031		1,455,503
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		610,169		840,042		1,714,912
純資産額	(千円)		15,691,410		17,231,526		16,796,095
総資産額	(千円)		35,701,584		39,543,677		39,448,861
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		14.40		13.95		31.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		14.39		13.90		31.10
自己資本比率	(%)		43.2		42.6		41.8

回次		第89期 第3四半期 連結会計期間		第90期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		2.12		10.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気先行指数などに底打ち感も見られたものの、企業活動全般は引き続き緩慢な回復にとどまりました。一方、12月の総選挙の結果を受けて、日銀の積極的な金融緩和への取り組みを予想して、為替市場が円高の修正へと転じたことから、国内景気の回復期待が高まりました。しかしながら、欧州や新興国の景気動向はなお減速基調にあり、世界景気の下振れ不安を受けて、内外の経済情勢は引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益の改善により設備投資の回復がみられ、また、震災復興投資により公共投資・住宅投資も増加しましたが、それらの水準はなお低く、当社製品に関連する市場環境は、総じて厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、A i c h iグループ「中期経営計画2016」に基づき、「基盤事業の収益向上」、「市場拡大・新規事業へのチャレンジ」、「経営力の強化」を基本戦略とした事業展開に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、325億1千1百万円と前年同期比13.8%の増収となりました。大幅増収の主な要因は、リコーエレメックス株式会社との合弁子会社「アイレックス株式会社」が一昨年の11月から事業を開始したことにより、L Pガス機器の売上高が前年同期を大きく上回ったことによるものです。

利益面につきましては、競争激化に伴う販売価格の低下や固定費負担の増加等により、営業利益は11億9千6百万円（前年同期は15億6千8百万円）、経常利益は13億3千4百万円（前年同期は16億6千4百万円）とそれぞれ減益となりました。四半期純利益は、前年同期のような特別損失の計上や税負担増はなく、6億5千2百万円（前年同期は6億7千3百万円）と微減にとどまりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、15億4千8百万円減少し、236億9千5百万円となりました。これは、現金及び預金が6億9千5百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が22億8千6百万円減少したことなどによります。固定資産は、16億4千2百万円増加し、158億4千8百万円となりました。これは、有形固定資産が7億9千2百万円、投資その他の資産のその他が7億8千1百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、9千4百万円増加し、395億4千3百万円となりました。

負債は、3億4千万円減少し、223億1千2百万円となりました。これは、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が11億7千1百万円、未払法人税等が7億1千5百万円減少したことなどによります。

純資産は、配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が2億3千1百万円、株価の上昇により評価差額金が1億1千8百万円増加したことなどにより、4億3千5百万円増加し、172億3千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9億9千6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,800,000	46,800,000	名古屋証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	46,800,000	46,800,000		

(注) 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数には、それぞれ、昭和24年6月1日の現物出資による800,000株が含まれております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		46,800,000		2,340,000		86,704

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000		単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,221,000	46,221	同上
単元未満株式	普通株式 233,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,800,000		
総株主の議決権		46,221	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式578株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知時計電機株式会社	名古屋市熱田区千年 一丁目2番70号	64,000		64,000	0.14
(相互保有株式) 瑞穂商事株式会社	名古屋市中区栄 三丁目25番43号	282,000		282,000	0.60
計		346,000		346,000	0.74

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、64,751株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,783,842	5,479,284
受取手形及び売掛金	1 12,379,775	1 10,093,354
有価証券	73,308	66,312
製品	774,076	992,594
仕掛品	5,765,784	5,940,839
原材料及び貯蔵品	288,765	154,892
その他	1,180,860	970,595
貸倒引当金	2,720	2,301
流動資産合計	25,243,693	23,695,572
固定資産		
有形固定資産	5,017,938	5,810,404
無形固定資産	315,623	288,879
投資その他の資産		
投資有価証券	5,696,541	5,793,871
その他	3,212,564	3,993,819
貸倒引当金	37,500	38,870
投資その他の資産合計	8,871,605	9,748,820
固定資産合計	14,205,168	15,848,104
資産合計	39,448,861	39,543,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,383,733	6,212,492
短期借入金	1,609,000	3,559,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,603,000
未払法人税等	964,769	249,478
役員賞与引当金	42,530	33,790
その他	3,049,206	2,531,364
流動負債合計	13,049,239	17,189,125
固定負債		
長期借入金	4,958,000	355,000
退職給付引当金	4,031,634	4,218,143
資産除去債務	5,113	5,190
その他	608,779	544,691
固定負債合計	9,603,526	5,123,025
負債合計	22,652,766	22,312,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,340,000	2,340,000
資本剰余金	93,507	93,507
利益剰余金	12,883,807	13,115,215
自己株式	17,691	18,071
株主資本合計	15,299,623	15,530,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,217,925	1,336,175
為替換算調整勘定	23,079	23,542
その他の包括利益累計額合計	1,194,846	1,312,632
新株予約権	18,156	40,947
少数株主持分	283,470	347,294
純資産合計	16,796,095	17,231,526
負債純資産合計	39,448,861	39,543,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,562,717	32,511,962
売上原価	21,688,346	25,399,136
売上総利益	6,874,371	7,112,825
販売費及び一般管理費	5,305,827	5,916,233
営業利益	1,568,544	1,196,592
営業外収益		
受取配当金	126,660	127,297
受贈益	1 70,330	-
その他	71,000	172,662
営業外収益合計	267,990	299,959
営業外費用		
支払利息	60,763	69,811
為替差損	78,708	-
その他	32,522	92,390
営業外費用合計	171,994	162,202
経常利益	1,664,540	1,334,349
特別利益		
固定資産売却益	2,036	43,978
投資有価証券売却益	14,012	-
特別利益合計	16,049	43,978
特別損失		
固定資産売却損	4,617	-
固定資産除却損	8,718	-
投資有価証券評価損	115,765	108,386
環境対策費	107,734	-
特別損失合計	236,836	108,386
税金等調整前四半期純利益	1,443,753	1,269,941
法人税、住民税及び事業税	511,247	408,187
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	132,970	-
法人税等調整額	354,095	139,497
法人税等合計	732,372	547,684
少数株主損益調整前四半期純利益	711,381	722,256
少数株主利益	38,210	70,224
四半期純利益	673,171	652,031

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	711,381	722,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,065	118,249
為替換算調整勘定	29,146	463
その他の包括利益合計	101,211	117,786
四半期包括利益	610,169	840,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,959	769,818
少数株主に係る四半期包括利益	38,210	70,224

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	278,129千円	370,329千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 連結子会社であるアイレックス株式会社が、販売事業の立ち上げに伴い収受した金銭であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	743,967千円	676,390千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,949	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,315	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月6日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	210,314	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210,309	4.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円40銭	13円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	673,171	652,031
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	673,171	652,031
普通株式の期中平均株式数(株)	46,736,858	46,735,622
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円39銭	13円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	56,443	160,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第90期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	210,309千円
1株当たりの金額	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

愛知時計電機株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 晴 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知時計電機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知時計電機株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。